

学校施設の長寿命化・官民連携事業・廃校活用

株式会社エイト日本技術開発
 都市環境・資源・マネジメント事業部

☎ 086-252-8943

URL <http://www.ejec.ej-hds.co.jp/management.html>

✉ kiyono-syo@ej-hds.co.jp

はじめに

昭和 40～50 年代にかけて、多くの学校施設が建設されましたが、近年、老朽化が進み、これら施設の多くで改築や改修が必要となっています。

例えば改築から長寿命化改修への転換を図ったとしても、今後 10～20 年間に改修等に多額の費用を要するものと考えられ、中長期的な視点に基づく計画的な整備が必要となっています。

また、近年、少子化による児童生徒数の減少、市町村合併等の影響により、多くの廃校が発生しており、廃校施設の有効活用も求められています。

当社は、学校施設が抱える様々な課題に対応すべく、次のようなサービスを提供しています。

③ 廃校施設活用計画

廃校施設の転用事例としては、公民館や社会体育施設等への転用が多く見られますが、なかには宿泊施設、美術館、創業支援施設、コールセンター等、民間のアイデアを活用して廃校を生まれ変わらせた事例も存在しています。

当社は、多く聞かれる「廃校施設をどう活用してよいのか分からない。」という声に応えるべく、地方公共団体や地域住民の要望を反映しつつ、民間の創意工夫を活用し、地域にとってふさわしい廃校施設等の有効活用計画の策定を支援します。

提供サービス

① 学校施設の長寿命化計画

厳しい財政状況の下、膨大な整備需要に対応し、学校施設の安全面や機能面の改善を図るため、文部科学省から「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」が公表され、従来のように建築後 40 年程度で建て替えるのではなく、長寿命化改修に重点を移すことが必要になっています。

当社は、中長期的なトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を維持・確保するための「学校施設の長寿命化計画」の策定を支援します。

② 学校施設の官民連携事業

近年、学校施設や学校給食施設の整備に加え、耐震化や空調設備整備等において、PFI や DBO 等の官民連携事業が多く導入されています。

初期投資や管理運営費の縮減を図ることが可能であるととともに、短期間で多くの施設整備の実現も見込める官民連携事業を活用することが、有効な学校施設の整備手法の一つと考えられます。

当社は、事業手法検討業務やアドバイザー業務を通じて、学校施設の官民連携事業の実施を支援します。

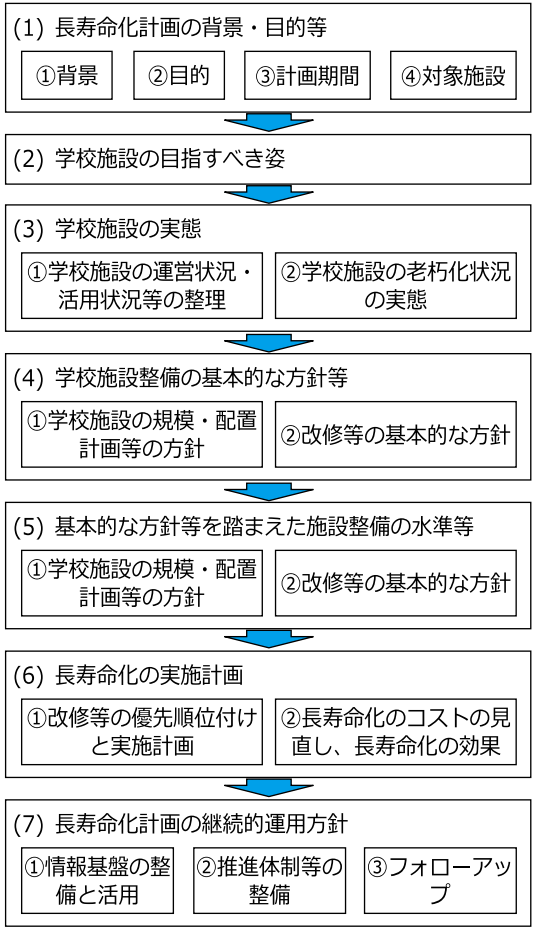


図 学校施設長寿命化計画の構成